

はじめに



一般社団法人 日本民営鉄道協会
会長 野本 弘文

三大都市圏と福岡都市圏で都市鉄道を経営する大手民鉄16社は、通勤通学をはじめ人々の生活や経済活動を支える基幹的な公共交通機関として社会の発展に貢献してまいりました。

近年は、我が国経済が緩やかな回復基調が続く中、安全の確保を輸送の原点とし、変化する社会情勢や事業環境に対応し、ハード・ソフト両面にわたりサービスと質の向上に努め、大手民鉄の輸送動向はおおむね堅調に推移してまいりました。

しかし、昨年をはじめから世界規模の新型コロナウイルス感染症の流行により未曾有の危機に直面し、感染拡大に伴い同年4月以降数次の緊急事態宣言等が発出され、外出自粛や休業要請などの措置が講じられました。一方で、鉄道を含め社会機能維持のための事業はその継続が求められ、鉄道各社は、感染防止のためのガイドラインに従い、車内の換気や消毒をはじめ、マスクの着用や控えめな会話などの各種感染防止対策のお客さまへの呼びかけ、列車の混雑状況など各種情報の提供を行い、常に日夜必要な機能を維持しております。

ようやく本年2月より国内においてもワクチン接種が始まり、感染防止と社会経済活動の両立に向けた新たなステージとなっておりますが、夏に開催された「東京オリンピック・パラリンピック」が殆どの会場で無観客での実施になるなど、今なお先が見通せない状況にあります。今後、ワクチン接種の浸透とともに、人々の自由な移動が可能となり、需要の回復が図られることを大いに期待するところであります。

私どもは、今後とも、社会の動向を的確に見極めつつ、お客様のため必要な活動を着実に行ってまいりたいと存じます。

当協会では、安全・安心で快適な鉄道サービスの提供を目指し、たゆまぬ努力を続けている大手民鉄について広くご理解いただくため、「輸送と経営の現状」と「施策の展開」に関する諸データをとりまとめ、毎年、定期的に公表しております。

各方面でこのデータブックをご参照いただき、少しでもお役に立ていただければ幸いです。